



第399号

「がんばろう、日本！」  
国民協議会  
機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」  
国民協議会  
発行人 戸田政康  
編集人 石津美知子  
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp  
(東京事務所)  
東京都千代田区九段北4-3-16  
サンライン第14ビル6階 〒102-0073  
TEL 03(5215)1330  
FAX 03(5215)1333  
(発行所)  
東京都東大和市南橋2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459

# 利益を分配する民主主義から、 リスクと負担を分かち合う民主主義へ 受益者市民との「お約束」から、 「何をあきらめるか」を問うマニフェストへ

受益者市民との「お約束」から、「何をあきらめるか」の選択を問うマニフェストへ

消費増税法案をめぐる論議、攻防は政権交代（およびCPI）後の民主主義のステージを、よりクリアに示すものとなった。

お任せ民主主義では、税は「取られる」あるいは「よこせよこせ」だが、本来民主主義とは、社会に必要な費用はどれだけのなか、それをどのように負担しあうのかを、誰かに決めてもらうのではなく、自分たちで決めるということではないのか。税には権力の発動という側面もあるからこそ、説明責任と合意形成のプロセスが問われる。増税の議論の際こそ、民主主義の真価が試される。

GDPの二倍にも及ぶ公的債務の山は、財源の議論を先送りし続けてきたお任せ民主主義（民主主義の負債構造）が、可視化されたものにほかならない。消費増税法案が与野党の多数によって成立しようとしていることは、民主主義の負債を次世代につけ回す無責任連鎖を断ち切

る一歩が、ようやく踏み出されたことを意味している（前号参照）。

ここから、マニフェスト政治文化も次のステージへの移行が始まることになる。

消費増税法案をめぐる与野党民主党が分裂した。その過程では「マニフェストを守れ！」「これはマニフェスト違反ではない」という不毛な論争が繰り返された。しかしこの論争自体、ナンセンスであると多くの国民は感じている。なぜなら、どんなに財源や工程が明示されていても、受益者市民との「お約束」では、民主主義の負債構造（お任せ・先送り）を脱却することにはできないからだ。

多くの国民が政権交代に期待したものは、「特定の政策に過大な期待を寄せること」ではなく、「本当は日本がどうなっており、どうなりうるか」を考え、示し、国民と共有することだったはずだ。

政権交代から三年。人口減少・少子高齢化、G20ないしはG0時代というグローバル化など、「本当は日本がどうなってお

り、どうなりうるか」は否応なく見えてきた。財政やエネルギーなどの「不都合な真実」は、もはや「お任せ」ではどうにもならないことが明らかになった。だからこそ消費増税に対しても「完全に納得はできないが、次世代にツケを残さないようにするために、やむをえない」という世間の合意はできるようになってきた。

いいかえれば世間では、受益者市民（依存と分配、現状最適・部分最適）だけではなく、負担者市民（全体最適・将来最適）や経営者市民（持続可能性）が可視化されてきたということだ。世間がこうなっていること、「マニフェスト違反」との声が上がるのは、受益者市民からだということが分かる。問われているのは、受益者市民にとどまらず、これまでのマニフェスト当事者意識の圧倒的欠如から脱していくための一歩一歩であり、そのための場「ハコ」や「コミュニティ」にはかならない。

「…『郵政選挙』の国家的集団ヒステリーのようなブームに踊らされて『刺激物』に飛びつ

いてむなしさが残った経験と、今の政権を見て国民が学んだ『魅惑的な公約はあてにならない』という教訓をステップにして、何が大事なことを冷静に見る機会が、近いうちに訪れるのではないか（松尾貴史 毎日7/28号）。

何が大事なことを冷静に見る、その経験や訓練はどこにどう集積されているか。そのためのリテラシーは、どのように高まっているか。

「お願いから約束へ」というマニフェスト運動は、〇三年統一地方選から始まった。自治体選挙においては、すでに実行検証「バージョンアップ」というマニフェスト・サイクルが二三巡目にはいつており、「どうなっており、どうなりうるか」のリアリティーに基づいて、受益者市民から嫌われる決断や、適正な負担を求めるといった政治文化が多様に展開される、次の新たなステージに入りつつある。自治分権の領域では、負担者市民、経営者市民は、よりいっそう能動的に可視化されつつある。受益者市民から脱していくため

【改訂版】

【改訂版】

の多  
りの  
つづ  
えに  
民と  
数値  
さら  
ろへ  
ステ  
れば  
とも  
るで  
をあ  
マニ  
世間  
うで  
のか

東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
《郵便振替》00160-9-77459  
「かんばんろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

**1部 300円**  
定期購読 半年2,000円  
一年3,500円

**今号の紙面**

- 2-3面 一灯照庵(地方議員のコラム)
- 3-5面 インタビュー/菊地・伊豆市長
- 5-7面 インタビュー/根本・野田市長
- 7-10面 囲む会 マニフェストと八尾市の市政運営 田中・八尾市長
- 11面 インタビュー「中国・三農問題」  
敵善平・同志社大学教授

の多種多様な「共同の場」づくりの経験、試行錯誤も集積されつつある。

この三年間の経験、集積のうえに、次期総選挙は、受益者市民との「お約束」にとどまった数値の辻褃あわせから、「何をあきらめるか」の選択を問うところへ、マニフェスト政治文化のステージを転換させていかなければならない。既存政党からまともなマニフェストが提示されることを待つのではなく、「何をあきらめるか」を明記しないマニフェストはニセモノだと、世間の側から基準を鮮明に示さうではないか。この土俵に乗るのか、乗らないのかを政党(既

存政党にも新党にも)・候補者に問い、選別して行く。そういう準備を始めようではないか。

そのためにもまず、二十一世紀の重い現実を前にして、マニフェストは「何をやるか」ではなく、「何をあきらめるか」の選択を問うものでなければニセモノだということを、世間の常識にしよう。〇九年民主党マニフェストの総括は、この点につき

個々の政策がどこまでできたのか、という検証はあってもいいが、その前提となる財政計画にリアリティーがなければ、受益者市民との「お約束」にすぎない。「16・8兆円の財源は、無

駄を省けば出てくる」という枠組みそのものが、リアリティーのないものであったことが明らかになった以上、民主党マニフェストは破綻しているというべきだろう。

事業仕分けで分かったことは、(16・8兆円とは桁違いの)数兆どころか億単位の財源すら、削ったり、付け替えたりすること、いかに困難な作業であるかという点だ。それは単純に官僚や既得権層が抵抗するからというだけではない。明らかに目的に沿わないものや二重行政、天下り先といったものを削るのは、さほど大変なことではない。それさえきちんできていない、というところは徹底して追及すべきだろう。

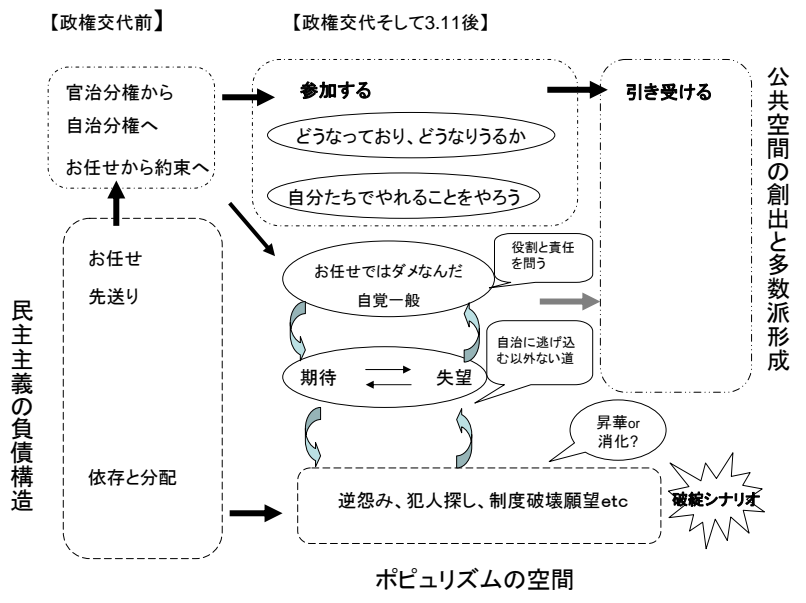
しかし多くの事業は、何らかの必要性があつてのものだ(その必要性をめぐる議論は大いにありうるが)。精密機械のように複雑な現在のシステムでは、ひとつ部品を外せば多くの人の生活に影響が及ぶ。数億の財源を

付け替えるだけでも、時間をかけて進めざるをえない。あるいは「コンクリートから人へ」には多くの人が賛成でも、自分の地域で計画中の道路が凍結されるとなれば、絶対反対ということになる。どこは止めて、どこを進めるのか。その合意形成は並大抵のことではない。

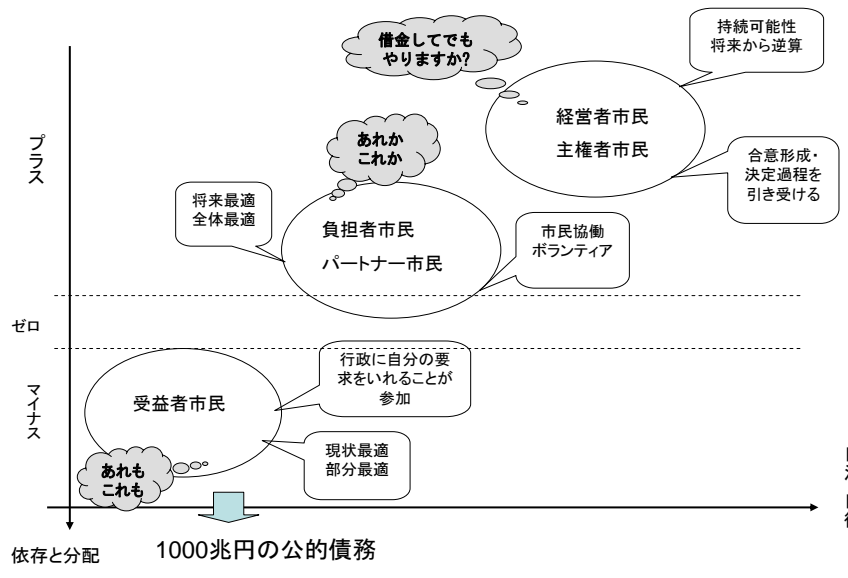
だからこそ選挙の際のマニフェストは、「何をやるか」ではなく、「何をあきらめるか」の選択を問うものでなければならぬ。「あきらめる」基準や方向性、それによる影響、さらには政策思想の軸、そういったものを示すことによつてこそ、選択が可能になる。すでにローカルマニフェストは、その領域に歩を進めつつある。この土俵に乗るのかどうか、それを政党・候補者に問い、選別して行く。

この問題の格好の訓練の場となりうるものひとつが、老朽化した施設の更新計画をめぐる議論ではないか。高度成長期に

12面へ続く



**公共空間の創出と多数派形成**



□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会（会費 無料）  
8月5日（日）午前10時より  
「がんばろう、日本！」国民協議会事務所（市ヶ谷）
  - ◆越谷「日本再生」読者会（会費 200円）  
8月10日（金）午後7時より 白川秀嗣事務所
  - ◆北九州「日本再生」読者会（会費 500円）  
8月11日（土）午後3時30分より 小倉商工会館
  - ◆大阪「日本再生」読者会（会費 500円）  
8月17日（金）午後7時より ドーンセンター
  - ◆京都・青年学生読者会（会費 無料）  
8月10日（金）午後7時より 同志社大学寒梅館
- \*\*\* 以下は事前のお申し込みが必要です \*\*\*

●東京・戸田代表を囲む会【会員限定】  
「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所（市ヶ谷）  
会費 同人 1000円／購読会員 2000円

□第116回 「現代中国の政治～『開発独裁』とそのゆくえ」  
8月1日（水）午後6時45分より  
ゲストスピーカー 唐亮・早稲田大学教授

□第117回 「『コンクリートから人へ』に、民主党政権はどう取り組んできたか」  
8月20日（月）午後6時45分より  
ゲストスピーカー 前田武志・参院議員、前国土交通大臣

□第118回 「次世代にツケを回さないために」（仮題）  
9月24日（月）午後6時45分より  
ゲストスピーカー 五十嵐文彦・衆院議員、財務副大臣

□第23回関西政経セミナー  
10月20日（土）午後6時から9時  
コープイン京都202会議室  
「マニフェスト政治文化、『次』のステージへの転換を」（仮題）  
隠塚功・京都市議、上村宗・京都府議、中小路健吾・京都府議  
諸宮徹・京都大学教授

1面から続く  
建設された各地のハコモノは、今や老朽化による物理的な崩壊と財源不足による財政的な崩壊という、ふたつの危機に直面している。人口減・少子高齢化がすでに進行しているなかで、既存の施設をすべて更新することは不可能である。新たな施設に機能を集約するにしても、「何を（どう）を」あきらめるか」が前提にならなければ、前へは進めない。

その計画を、行政が作るのか（行政が作った計画に市民は賛否を表明するだけの）、それとも「何をあきらめるのか」を市民が参加して合意形成するのか。市民が合意形成するためには、あきらめる基準や方向性、そして政策思想の軸（どういうまじろをつくるのか）といったことを討議を通じて合意していかねればならない。

「高度成長の時代には税収もどんどん増えていきましたから、どんな約束をしても、数年すればほとんど実現できたと思います。しかし今はそうではありません。ある意味、はじめて国民が主権者として自分たち自身で考え、判断すべきときに来ているのではないのでしょうか」（菊地

豊・伊豆市長 5面インタビュー）。

こうした経験を積みながら、「何をあきらめるか」の選択を問うマニフェストのあり方、その土俵の作り方が実践的に見えてくるはずだ。

「何をあきらめるか」の議論の場は、負担者市民（全体最適・将来最適）や経営者市民（持続可能性・必要なものでも借金してまでやりますか、と問う）を登場させる場であると同時に、受益者市民のなかからも、何が大事なことを冷静に見ようという機運を生み、あるいは「そこまでやるなら仕方ない」というポトムラインを形成する場ともなるだろう。増税やエネルギーなどリスクと負担を分配する時代にはいった今、「何をあきらめるのか」の意思決定に市民・国民が当事者として参加しなければ、納得感のある合意形成はできない。

受益者市民との「お約束」から、「何をあきらめるか」の選択を問うマニフェストへ。民主主義のステージをさらに前へ進めよう。

民主主義を民主化しよう  
（疎外・排除ではなく、よりいっそうの参加・納得へ）

毎週金曜日、官邸前を中心に永田町から霞ヶ関一帯を、「再稼働反対」を唱える数万の市民が埋める。スタートした三月には三百人だった参加者は、大飯原発再稼働が決まってから急増した。子ども連れや仕事帰りの普通の市民が自発的に集まり、それぞれに「再稼働反対」を唱え、午後八時を期して整然と散っていく。「事故防止のために協力、お願いします」と、警備の警官と主催側スタッフの声が合せる。中心もリーダーもなしに、目立った諍いや混乱も起きず、ゴミの散乱もない。「デモの文化がない」といわれてきたこの社会で、32以降、何かが変わろうとしている。そのひとつの光景であることは、間違いないだろう。

高度成長の時代には、既得権益の系列に沿って利益を分配し、ボスを通じて利害を調整していればよかった。多くの普通の人は、「声なき」サイレントマジョリティーとして括られていてもさしたる不都合はなかった。しかし今や増税にしろ、エネルギーにしろ、利益ではなくリスクと負担を分配しなければならぬ時代だ。多くの普通の人も、サイレントマジョリティーのままではいられない。

「もはや主役はいない。いるのは合唱隊（コーロ）のみである（オルテガ「大衆の反逆」）。1丁の発達で誰もが声を上げられる。議論がオープンになればなるほど、その集約はこれまでのようにはいかなくなる。私たちが直面している「決められない政治」は、単に「ねじれ」だけの問題ではなく、利益分配の民主主義からリスクと負担を分かち合う民主主義へと、民主主義を民主化するプロセスでの「私たちの」問題なのだ。

ここで私たちに求められることの一つは、粘り強さ、忍耐力といったことではないか。現代の社会システムは精密機械の

ようつ部人のなるするば、くくうだ。例こと遠く却灰が測が測東北行電力方（て成ののあ変ととかもの一「防うなありった改実でムララれて

「マニフェスト政治文化、『次』のステージへの転換を」(仮題)  
隠塚功・京都市議、上村崇・京都府議、中小路健吾・京都府議  
諸富徹・京都大学教授  
参加費 未定

■問い合わせ 03-5215-1330

ように複雑なもので、何かひとつ部品を外しただけでも多くの人の生活に影響を及ぼすことになる。「これをやればすべて解決する」という魔法の杖もなければ、バッサバッサと世直しをしてくれるヒーローもないというところを、私たちは学んだはずだ。

例えば、二で明らかになったことのひとつは、福島第一から遠く離れた首都圏で、ゴミの焼却灰から基準値を超える放射線が測定され、最終処分場である東北地方に受け入れを拒否され、行き場を失っているという事態。電力もゴミの最終処分場も、地方(過疎地)に依存してはじめて成り立っていた首都圏の生活のあり方そのものをどう見直し、変えていくか。これは「脱原発」とか「原発ゼロ」といった魔法の杖のひと振りでは、解決できるものではない。

一方で国会事故調査委員会に「防ぎえた人災」と指摘されたような、ムラ関係者の間での結論ありきの出来レースや癒着とった決定プロセスに、三二以降、改善が図られてきているのも事実である。例えば、これまではムラの中で右から左へと決められてきたエネルギー計画。二〇

三〇年に原発比率50%以上を目指すとしてきた計画は、当然三二で破綻した。政府は、再生可能エネルギーを飛躍的に増やすという前提で、二〇三〇年時点での原発の割合について0%、15%、20〜25%という三つのシナリオを示し、国民的議論に付している。

意見聴取会で電力会社社員が意見を述べるなど、混沌も起きているが、電力・エネルギー政策の根幹を決めるための議論に、国民が参加する扉がはじめて開かれたつつあるのも事実だ。これを不毛な二項対立に引き戻すことなく、リスクと負担を分かち合う民主主義への糸口としていく、そのための粘り強さ、忍耐力を身につけたい。そして次のような問題設定へと、歩を進めようではないか。

「大事なのは二〇三〇年の原発依存度のピンポイントの数字ではなく、中長期的に日本の電力・エネルギーシステムをどう転換していくか、です。そこを皆さんにも、ぜひ考えてほしい。従来の、莫大なお金と長い歳月をかけて大規模発電所を設ける集中型のシステムか、地域に分散した電源をネットワーク型につなぐシステムを旨とするか、ここが問われている」(植田和弘・京都大学教授 日経ビジネスオンライン118)。「エネルギーの問題は、働き方とか、地域の自立性、産業構造など、日本の力を発揮するための将来ビジョンと全部リンクしています。三つのシナリオはそこから、『このシナリオが実現したら、どの程度電力・エネルギーシステムが変化するか』を見るべきなんです」(同172)。

脱原発は、政府が決定すればそれで決まるというだけの問題ではなく、私たちが何を選択し、そのために何をするのか、によって決まる問題でもあるということです。とくに三つのシナリオ

が前提としている再生可能エネルギーを飛躍的に増やすということは、次のような課題を提起するはずだ。

「いまわたしたちに必要とされていることは、未来の持続可能なエネルギー社会のイメージをさまざまな(異なる利害を持った/引用者)ステークホルダーの間で共有し、それを実現するための方法的な手がかりを得て、実際にそれぞれの地域社会で具体的な取り組みをはじめることです。その過程にはさまざまな困難がともなうことが予想されますが、それぞれの地域で試行錯誤しながら実績を作り出さなにかぎり、なし崩しの現状肯定はいつまでも続き、責任ある脱原発・脱化石燃料は実現できません」(古屋将太「日本の難問をかたづけよう」光文社新書)。試行錯誤しながら実績を作り出すのは、政府だけでなく、

むしろ私たちがのだ。

利益分配の民主主義からリスクと負担を分かち合う民主主義へ、民主主義を民主化するプロセスは、例えばこのように始まるうとしている。求められているのは、決定過程・合意形成プロセスからの疎外を排除したり、異なる立場を排除することではなく、よりいっそうの参加を通じて、納得度を高めていく一歩である。そのなかから、新しい「私たち」を紡ぎたい！

(図)については、三九八号1面ならびに10-11面記事も参照されたい)

### 統治の仕組み~よりいっそうの自治・自律

